

# 第116期 定時株主総会招集ご通知

## ▶開催日時

2025年6月17日(火曜日)午前10時  
(受付開始 午前9時30分)

## ▶開催場所

東京都中央区京橋三丁目1番1号  
東京スクエアガーデン 5階 東京コンベンションホール

## 目次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| ■ 第116期 定時株主総会招集ご通知             | 1  |
| ■ 株主総会参考書類                      |    |
| 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件 | 5  |
| 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件         | 15 |
| 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件      | 17 |
| ■ 事業報告                          | 18 |
| ■ 連結計算書類                        | 42 |
| ■ 連結計算書類に係る監査報告                 | 44 |
| ■ 計算書類                          | 47 |
| ■ 監査報告                          | 49 |

### 招集ご通知がスマホでも！



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://p.sokai.jp/8131/>



 株式会社ミツウロコグループホールディングス

証券コード8131

証券コード8131

2025年5月30日

株主各位

東京都中央区京橋三丁目1番1号



代表取締役社長 CEO 田 島 晃 平

## 第116期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第116期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.mitsuuroko.com/ir/library/sokai.html>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/8131/teiiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ミツウロコグループホールディングス」または「コード」に当社証券コード「8131」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月16日(月曜日)午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

**【書面による議決権行使の場合】**

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

ご返送いただいた議決権行使書用紙において、各議案につき賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

**【インターネット等による議決権行使の場合】**

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2025年6月17日（火曜日）午前10時 （受付開始 午前9時30分）

2 場 所 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール

**3 会議の目的事項**

- 報告事項**
1. 第116期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第116期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件

**決議事項**

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件  
**第2号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件  
**第3号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
**<株主様へのお願い>**

- ◎ 本総会においては、議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいたいただきますようお願い申し上げます。
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項および修正後の事項をインターネット上の前頁各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎ 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および定款第13条第2項の定めに基づき、お送りする書面には掲載しておりません。
  - ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」
  - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
  - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」したがって、お送りする書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成する際に監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年6月17日（火曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時30分）



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月16日（月曜日）  
午後6時到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月16日（月曜日）  
午後6時入力完了分まで

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号、第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

#### 第3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

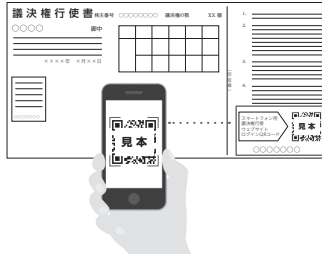
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

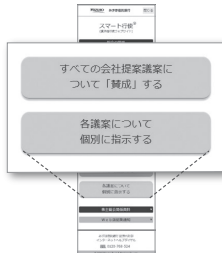
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

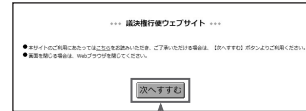
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

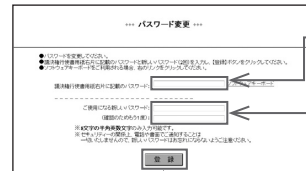
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

☎ 0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名     | 現在の当社における地位および担当                                                                           | 取締役会出席状況     | 属 性                |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------|
| 1         | 田 島 晃 平 | 代表取締役社長<br>CEO<br>経営全般、サステナビリティ                                                            | 100%（13／13回） | 再 任                |
| 2         | 児 島 和 洋 | 取締役<br>社長補佐（グループファンクションズ）<br>コーポレートセクレタリー、ファイナンス&コントロール、コーポレートアフェアーズ<br>その他事業（業務・システムサポート） | 100%（13／13回） | 再 任                |
| 3         | 松 本 尚 志 | 取締役<br>社長補佐（グループシナジー）<br>エネルギー事業                                                           | 100%（13／13回） | 再 任                |
| 4         | 坂 西 学   | 取締役<br>電力事業                                                                                | 100%（13／13回） | 再 任                |
| 5         | 大 森 基 靖 | 取締役<br>フーズ事業<br>品質保証、内部監査室                                                                 | 100%（13／13回） | 再 任                |
| 6         | ゴ ウィミン  | 取締役<br>CTO、CIO、GCIDO<br>グローバルプランニング、ICTプランニング<br>（情報インフラの企画・整備・推進）<br>インクルージョン&ダイバーシティ     | 100%（13／13回） | 再 任 外国人            |
| 7         | 吉 澤 賢 二 | 上席執行役員<br>内部監査室長                                                                           | —            | 新 任                |
| 8         | 松 井 香   | 取締役（社外）                                                                                    | 100%（13／13回） | 再 任 社 外 独 立<br>女 性 |
| 9         | 河 野 義 之 | 取締役（社外）                                                                                    | 100%（13／13回） | 再 任 社 外 独 立        |

新任：新任取締役候補者 再任：再任取締役候補者 社外：社外取締役候補者

独立：証券取引所届出独立役員 外国人：外国人取締役候補者 女性：女性取締役候補者

| 当社が取締役候補者に特に期待する分野 |               |             |             |    |                |    |       |
|--------------------|---------------|-------------|-------------|----|----------------|----|-------|
| 企業経営<br>経営戦略       | 財務・<br>会計資本政策 | 人事・<br>人財開発 | 法務<br>リスク管理 | 監査 | 内部統制・<br>ガバナンス | 海外 | 社会・環境 |
| ●                  | ●             | ●           | ●           |    | ●              | ●  | ●     |
| ●                  | ●             | ●           | ●           | ●  | ●              | ●  |       |
| ●                  |               | ●           | ●           |    | ●              | ●  | ●     |
| ●                  |               | ●           | ●           |    | ●              | ●  | ●     |
| ●                  |               | ●           |             | ●  | ●              |    | ●     |
| ●                  |               | ●           |             |    | ●              | ●  | ●     |
| ●                  |               | ●           | ●           | ●  | ●              | ●  | ●     |
| ●                  | ●             |             |             | ●  | ●              |    | ●     |
| ●                  | ●             |             |             | ●  | ●              |    | ●     |

(注) 上記一覧表は、候補者の有する全ての知見を表すものではありません。

候補者番号

再任

1

た じま こう へい  
田 島 晃 平

(1971年11月8日生)

所有する当社の株式数…………… 67,800株

取締役会出席状況…………… 13/13回

## 【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】

|           |                                                              |           |                                                |
|-----------|--------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------|
| 1995年 4 月 | 三井物産(株)入社                                                    | 2018年 6 月 | (株)テレビ神奈川社外取締役（現任）                             |
| 2002年 6 月 | 当社取締役                                                        | 2019年 5 月 | (株)ミツウロコヴォイジャーズ（現(株)ミツウロコフーズ）代表取締役社長           |
| 2002年 6 月 | サンリン(株)社外取締役（現任）                                             |           | (株)トライフォース取締役（現任）                              |
| 2002年 6 月 | 新潟サンリン(株)取締役会長（現任）                                           | 2020年 6 月 |                                                |
| 2003年 6 月 | 当社常務取締役                                                      | 2020年10月  | TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.<br>Director（現任） |
| 2003年 7 月 | (株)三鱗取締役                                                     | 2021年 5 月 | (株)ミツウロコスポーツ代表取締役社長<br>（現任）                    |
| 2005年 4 月 | 当社代表取締役副社長                                                   | 2022年 5 月 | (株)ミツウロコエンジニアリング（現(株)ミツウロコテック）代表取締役会長          |
| 2007年 6 月 | 当社代表取締役社長                                                    | 2023年 6 月 | (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役会長                           |
| 2011年 4 月 | 当社代表取締役社長兼ゆたかなくらし研究所長                                        | 2024年 5 月 | (株)ミツウロコフーズ代表取締役会長<br>（現任）                     |
| 2011年10月  | (株)ミツウロコ代表取締役社長（現任）                                          |           |                                                |
| 2013年 4 月 | 当社代表取締役社長ＣＥＯ（現任）兼ゆたかなくらし研究所長<br>ミツウロコグリーンエネルギー(株)取締役<br>（現任） |           |                                                |
| 2014年12月  | カールスジュニアジャパン(株)代表取締役会長                                       |           |                                                |
| 2017年10月  | (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役会長<br>(株)ミツウロコヴォイジャーズ（現(株)ミツウロコフーズ）代表取締役会長 |           |                                                |

【担当】ＣＥＯ、経営全般、サステナビリティ

## 【取締役候補者とした理由】

田島晃平氏は、2007年より代表取締役社長として、強いリーダーシップでグループ経営を指揮してきた実績があり、変化する社会に対応した新たな事業を創出するなど多くの成果をあげてきました。また、同氏は当社グループの事業および会社経営についての豊富な実績と実行力を有し、グローバルな視点と幅広い見識を併せ持っております。外部環境や業界全体が激変していく中、社会やお客様ニーズの変化に対応し、常に将来を見据えた事業戦略と企業価値向上に向けたグループ戦略の実現、コーポレートガバナンスの更なる強化に適任であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。

2

こ じま かず ひろ  
児島 和 洋

(1961年12月5日生)

所有する当社の株式数…………… 4,800株

取締役会出席状況…………… 13/13回

## 【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】

|           |                                       |           |                                            |
|-----------|---------------------------------------|-----------|--------------------------------------------|
| 1984年 4 月 | (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行                  | 2017年 6 月 | 新潟サンリン(株)監査役(現任)                           |
| 2004年12月  | (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)主計部参事役       | 2019年 5 月 | (株)ミツウロコ取締役、(株)トライフォース取締役(現任)              |
| 2005年 8 月 | 同行主計部次長                               | 2020年 1 月 | 当社取締役CFO、CAO                               |
| 2007年 7 月 | 同行コンプライアンス統括部参事役                      | 2020年10月  | TRIFORCE INVESTMENTS PTE.LTD. Director(現任) |
| 2008年 4 月 | 同行営業第一部副部长                            | 2021年 5 月 | (株)ミツウロコスポーツ取締役(現任)                        |
| 2009年10月  | 当社出向                                  | 2022年 6 月 | ミツウロコグリーンエネルギー(株)取締役(2025年6月退任予定)          |
| 2010年 4 月 | 当社執行役員経理部長                            | 2023年 6 月 | (株)ミツウロコヴェッセル取締役(現任)経理部長                   |
| 2010年 5 月 | (株)ミツウロコファイナンス(現(株)ミツウロコリス)取締役(現任)    | 2023年 7 月 | 当社取締役社長補佐(グループファンクションズ)(現任)                |
| 2011年10月  | 当社財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員経理部長             |           | 当社コーポレートセクレタリー(現任)                         |
| 2012年 2 月 | 当社入社 財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員財務経理部長        | 2025年 4 月 | (株)ミツウロコ取締役 監理部長(現任)                       |
| 2012年 4 月 | 当社グループ執行役員社長室部長兼財務経理部長                | 2025年 5 月 | (株)ミツウロコテック取締役(現任)                         |
|           | (株)ミツウロコ執行役員財務経理部長                    | 2025年 6 月 | ミツウロコグリーンエネルギー(株)監査役(就任予定)                 |
| 2014年 6 月 | 当社取締役社長室長兼グループ統括室長兼経営監理部長兼財務経理部長      |           |                                            |
|           | (株)ミツウロコ取締役コーポレートスタッフ部門管掌兼監理部長兼財務経理部長 |           |                                            |
| 2017年 5 月 | 当社取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長               |           |                                            |
|           | (株)ミツウロコ取締役                           |           |                                            |
|           | (株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表取締役社長(現任)    |           |                                            |

【担当】 社長補佐(グループファンクションズ)、コーポレートセクレタリー、ファイナンス&コントロール、コーポレートアフェアーズ、その他事業(業務・システムサポート)

## 【取締役候補者とした理由】

児島和洋氏は、2005年に(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)主計部次長、2008年に同行営業第一部副部长を歴任し、海外勤務ならびに経理業務の経験を持っております。同氏は、当社においても2012年に当社グループ執行役員、社長室部長、財務経理部長を歴任したのち、2014年には当社取締役に就任し、社長室長、グループ統括室長、経営監理部長、財務経理部長を、2020年にCFO、CAOに就任するなど、実績についても申し分なく、高い能力とグローバルな視点および幅広い見識から当社グループの企業価値向上に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

再任

3

まつもと 松本 尚志

(1965年1月31日生)

所有する当社の株式数.....

取締役会出席状況..... 13/13回

【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】

|          |                                                                                                |          |                                                 |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------------------------------|
| 1989年4月  | エッソ石油(株) (現ENEOS(株)) 入社                                                                        | 2022年7月  | ExxonMobil LNG Market Development Inc.日本支店 首席代表 |
| 1996年4月  | 同社小売開発部課長                                                                                      | 2023年6月  | 当社取締役 (現任)                                      |
| 2000年1月  | ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore) Convenience Retailing, Regional Category Manager |          | (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役社長 (2025年6月退任予定)              |
| 2001年10月 | エクソンモービル(有) (現ENEOS(株)) 産業・ホームエネルギー部LPG西日本支店長                                                  |          | (株)ロジトライホールディングス代表取締役社長 (2025年6月退任予定)           |
| 2005年4月  | 同社産業・ホームエネルギー部LPG東日本支店長                                                                        |          | (株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ取締役                      |
| 2007年11月 | ExxonMobil LNG Market Development Inc.日本支店 部長                                                  | 2023年7月  | 当社取締役社長補佐 (グループシナジー) (現任)                       |
| 2016年11月 | ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore) Supply Planning Advisor (LNG)                    | 2023年10月 | (株)ミツウロコテック取締役                                  |
|          |                                                                                                | 2024年3月  | 入間ガス(株)社外取締役 (現任)                               |
| 2020年1月  | ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore) Russian Far East LNG, Commercial Manager         |          |                                                 |

【担当】 社長補佐 (グループシナジー)、エネルギー事業

【取締役候補者とした理由】

松本尚志氏は、エクソンモービル有限会社において、LPG西日本支店長、LPG東日本支店長を歴任後、2007年にExxonMobil LNG Market Development Inc.日本支店 部長に就任。その後、2016年にシンガポールに拠点を置くExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd.にてLNG部門のSupply Planning Advisorに就任。2022年には、ExxonMobil LNG Market Development Inc.日本支店 首席代表に就任。当社においても2023年より取締役に就任しており、エネルギー事業分野における豊富な経験と実績を有しております。このような高い能力とグローバルな視点および幅広い見識から、取締役として当社グループの更なる発展に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

再任

4

坂西

学

(1966年9月21日生)

所有する当社の株式数……………  
取締役会出席状況…………… 13/13回

【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】

|          |                                                     |                         |                                              |
|----------|-----------------------------------------------------|-------------------------|----------------------------------------------|
| 1991年4月  | エッソ石油(株) (現ENEOS(株)) 入社                             | 2019年5月                 | 当社コーポレートオペレーションセンター長<br>(株)ミツウロコヴェッセル代表取締役社長 |
| 2002年4月  | 同社コントローラー本部固定資産会計課マネージャー                            | (株)ロジトライホールディングス代表取締役社長 |                                              |
| 2006年4月  | エクソンモービル(有) (現ENEOS(株)) 産業・ホームエネルギー部LPG西日本支店長       | 2019年6月                 | 当社取締役 (現任)                                   |
| 2007年9月  | 同社産業・ホームエネルギー部LPG東日本支店長                             | 2020年3月                 | 入間ガス(株)社外取締役                                 |
| 2010年3月  | 同社潤滑油本部自動車用潤滑油部長                                    | 2021年11月                | (株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ取締役                   |
| 2013年9月  | EMGマーケティング(同) (現ENEOS(株)) 執行役員 潤滑油本部 グローバルアカウント統括部長 | 2022年5月                 | (株)ミツウロコエンジニアリング (現(株)ミツウロコテック) 取締役          |
| 2013年12月 | 同社執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長                              | 2023年6月                 | ミツウロコグリーンエネルギー(株)代表取締役社長 (現任)                |
| 2017年1月  | 東燃ゼネラル石油(株) (現ENEOS(株)) 執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長        |                         |                                              |
| 2017年4月  | EMGルブリカンツ(同)副社長 潤滑油販売統括部長                           |                         |                                              |

【担当】 電力事業

【取締役候補者とした理由】

坂西 学氏は、2013年EMGマーケティング(同) (現ENEOS(株)) 執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長、2017年にEMGルブリカンツ(同) 副社長 潤滑油販売統括部長を歴任しており、当社においても2019年より取締役に就任し、(株)ミツウロコヴェッセル、ミツウロコグリーンエネルギー(株)の代表取締役社長を歴任しております。同氏は、取締役としての経歴や実績について申し分なく、高い能力とグローバルな視点および幅広い見識から、当社グループの更なる事業展開と事業拡大に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

候補者番号

再任

5

おお もり  
大森もと やす  
基 靖

(1970年10月3日生)

所有する当社の株式数…………… 2,700株

取締役会出席状況…………… 13/13回

## 【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】

|          |                                     |          |                              |
|----------|-------------------------------------|----------|------------------------------|
| 1993年4月  | 当社入社                                | 2017年4月  | 当社取締役（現任）                    |
| 2011年10月 | ㈱ミツウロコ リビング営業部部长                    | 2017年10月 | ㈱ミツウロコヴォイジャーズ（現㈱ミツウロコフーズ）取締役 |
| 2012年10月 | 当社社長室部長                             |          |                              |
| 2014年4月  | 当社グループ執行役員社長室部長<br>㈱ミツウロコ ビバレッジ事業部長 | 2022年12月 | ㈱ミツウロコテック取締役                 |
| 2014年12月 | カールスジュニアジャパン(株)取締役                  | 2024年5月  | ㈱ミツウロコフーズ代表取締役社長（現任）         |
| 2015年6月  | 当社取締役社長室部長                          |          |                              |

【担当】フーズ事業、品質保証、内部監査室

## 【取締役候補者とした理由】

大森基靖氏は、2011年より当社グループの主要連結子会社である㈱ミツウロコビバレッジ（現㈱ミツウロコプロビジョンズ）の代表取締役社長に就任し、2012年に当社社長室部長、2014年に当社グループ執行役員に就任するなど、高い能力と幅広い見識を有しております。2017年には拡大する「食」分野の事業を統括する会社の設立、2021年には同事業の再編および更なる拡大を推進し、2024年には㈱ミツウロコフーズの代表取締役社長に就任しております。フーズ事業の各ブランドのシナジーの追求や「食」分野における新たな価値を創造していく上で、当社グループの更なる事業展開と事業拡大に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

再任 外国人

6

ゴ ウィミン

(1982年8月26日生)

所有する当社の株式数…………… —

取締役会出席状況…………… 13/13回

## 【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】

|          |                                      |          |                                                      |
|----------|--------------------------------------|----------|------------------------------------------------------|
| 2008年10月 | シンガポール国際企業庁シニアオフィサー                  | 2019年5月  | ㈱ミツウロコ取締役                                            |
| 2009年10月 | シンガポール国際企業庁北アジア太平洋グループ マネージャー兼モンゴル担当 | 2020年10月 | TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. Exective Director（現任） |
| 2011年9月  | シンガポール国際企業庁・シンガポール大使館商務部 東京事務所所長     | 2022年4月  | 当社取締役GCIDO（現任）                                       |
| 2011年10月 | 国際機構日本アセアンセンター 理事会委員                 | 2023年9月  | 当社ミツウロコヘルスケアセンター長（現任）                                |
| 2017年6月  | 当社入社 取締役CTO（現任）                      |          |                                                      |
| 2018年4月  | 当社取締役CIO（現任）                         |          |                                                      |
| 2018年5月  | ㈱ミツウロコヴェッセル取締役                       |          |                                                      |

【担当】CTO、CIO、GCIDO、グローバルプランニング、ICTプランニング（情報インフラの企画・整備・推進）、インクルージョン&amp;ダイバーシティ

## 【取締役候補者とした理由】

ゴ ウィミン氏は、2009年よりシンガポール国際企業庁北アジア太平洋グループ マネージャーに就任後、2011年から同庁・シンガポール大使館商務部 東京事務所所長に就任し、その間国際機構日本アセアンセンター理事会委員を務めております。当社においても2017年に取締役に、同時にCTOに就任し、その後、CIO、GCIDOに就任しております。高い能力とグローバルな視点から、2020年以降は海外事業の拠点会社の設立および現地での事業の拡大を推進し、当社グループの更なる事業展開と海外進出に大きく貢献することが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

新任

7

吉澤 賢二

(1972年3月18日生)

所有する当社の株式数…………… 3,900株

取締役会出席状況…………… —

## 【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】

|           |                    |           |                                 |
|-----------|--------------------|-----------|---------------------------------|
| 1995年 4 月 | 当社入社               | 2025年 5 月 | 株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ取締役（現任） |
| 2017年 4 月 | 株式会社ミツウロコ監理部長      | 2025年 5 月 | 株式会社ミツウロコテック取締役（現任）             |
| 2018年 4 月 | 同社社長付部長海外研修員（在米国）  | 2025年 6 月 | 株式会社ミツウロコヴェッセル代表取締役社長（就任予定）     |
| 2019年 5 月 | 当社内部監査室長           | 2025年 6 月 | 株式会社ロジトライホールディングス代表取締役社長（就任予定）  |
| 2023年 7 月 | 当社執行役員内部監査室長       |           |                                 |
| 2024年 4 月 | 当社上席執行役員内部監査室長（現任） |           |                                 |

## 【取締役候補者とした理由】

吉澤賢二氏は、(株)ミツウロコにて監理部長に就任後、海外研修員として米国への派遣を経て、2019 年より内部監査室長に就任し、当社グループの内部統制、コンプライアンスの徹底に尽力してまいりました。管理部門および内部監査室における豊富な経験とコーポレートガバナンスおよびコンプライアンスに関する知見の高さから、取締役として当社グループのガバナンスの更なる強化と当社の更なる発展に大きく貢献することが期待できるものと判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号

再任 社外 独立 女性

8

松井 香

(1964年 3 月 1 日生)

所有する当社の株式数…………… —

取締役会出席状況…………… 13/13回

## 【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】

|           |                              |           |                           |
|-----------|------------------------------|-----------|---------------------------|
| 1986年 4 月 | 東海テレビ放送(株)編成局報道部アナウンサー       | 2014年11月  | A C A(株)パートナー             |
| 1998年 8 月 | イエルネット(株)取締役                 | 2015年 4 月 | A C A革新基金運用(株)代表取締役       |
| 2001年11月  | アント・ファクトリー・ジャパン(株)ゼネラルマネージャー | 2015年 6 月 | 当社社外取締役（現任）               |
| 2002年 6 月 | ヴァージン・シネマズ・ジャパン(株)取締役        | 2016年 2 月 | 一般財団法人JAPAN革新継承基金代表理事（現任） |
| 2003年 4 月 | T O H Oシネマズ(株)常務取締役          | 2016年 5 月 | JAPAN革新継承(株)代表取締役（現任）     |
| 2004年 6 月 | 日興アントファクトリー(株)パートナー          |           | (株)イブ・コミュニケーションズ代表取締役（現任） |

## 【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

松井 香氏は、多数の企業経営職を歴任し、企業経営者としての実践的、多角的な視点から、当社グループの経営への助言や業務執行に対する監督を行っていただくこと、また特にM&Aに関する豊富な経験・知見等を有していることから、経営全般はもとより、中長期的な企業価値向上に資するM&Aや組織再編等に関して有益な提言をいただいております。同氏は、上記理由により、客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の適法性の確保に力を発揮していただけると判断し、引き続き社外取締役候補者となりました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

## 【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】

|           |                         |           |                     |
|-----------|-------------------------|-----------|---------------------|
| 2003年 4 月 | 虎の門病院前期レジデント            | 2020年 6 月 | 当社社外取締役（監査等委員）      |
| 2005年 4 月 | 虎の門病院後期レジデント            | 2021年 4 月 | 恵佑会札幌病院 泌尿器科 部長     |
| 2008年 4 月 | NTT東日本 関東病院 泌尿器科        |           | 恵佑会札幌病院 前立腺センター長    |
| 2012年 4 月 | 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科     | 2023年 4 月 | 江戸川病院 BPHセンター センター長 |
| 2014年 4 月 | 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 副部長 |           | （現任）                |
|           |                         |           | 江戸川病院 泌尿器科 医長       |
| 2014年11月  | 当社産業医                   | 2024年 6 月 | 当社社外取締役（現任）         |
| 2015年 4 月 | 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 部長  | 2025年 3 月 | 江戸川病院 泌尿器科 部長（現任）   |
|           |                         |           | 江戸川病院 ロボット手術センター    |
| 2015年 5 月 | BLUFF45(同) 代表社員（現任）     |           | センター長（現任）           |
| 2019年 1 月 | 小林病院 泌尿器科 部長            | 2025年 4 月 | 当社統括産業医（現任）         |
|           | 小林病院 前立腺センター長           |           |                     |

## 【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

河野義之氏は、長年にわたり医師として従事され、その高度の専門的見地から、多くの医療学会に所属し活躍し、当社の産業医も務めていることから、その豊富な経験、実績、見識をもって、経営全般はもとより、健康経営をはじめ幅広い分野での実効性の高い助言・提言をいただくこと、および、これまでの監査等委員である社外取締役としての監査・監督の実績を踏まえ、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、社外取締役候補者としました。

- (注) 1. 当社および株式会社ミツウロコは河野義之氏が代表社員を務めるBLUFF45合同会社と産業医に関する契約を締結しておりますが、その業務委託報酬は当社グループ連結の販売費および一般管理費の0.02%未満であり、極めて僅少です。その他の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 松井 香氏および河野義之氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は松井 香氏および河野義之氏をそれぞれ東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 松井 香氏は、現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。
4. 当社は、本総会において、松井 香氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 河野義之氏は、現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
6. 当社は、本総会において、河野義之氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の34頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって、任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

|       |                     |    |    |   |        |
|-------|---------------------|----|----|---|--------|
| 候補者番号 | 再任                  | 社外 | 独立 |   |        |
| 1     | すが                  | はら | ひで | お |        |
|       | 菅原 英雄 (1961年4月12日生) |    |    |   |        |
|       | 所有する当社の株式数……………     |    |    |   | —      |
|       | 取締役会出席状況            |    |    |   | 13/13回 |
|       | 監査等委員会出席状況          |    |    |   | 13/13回 |

|                             |                       |           |                     |  |  |
|-----------------------------|-----------------------|-----------|---------------------|--|--|
| 【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】 |                       |           |                     |  |  |
| 1984年 4 月                   | 東京国税局入局               | 2007年 9 月 | 税理士登録、菅原経理事務所所長（現任） |  |  |
| 1990年 7 月                   | 国税庁調査査察部調査課国税調査官      | 2014年 6 月 | 当社監査役               |  |  |
| 1998年 7 月                   | 国税庁調査査察部調査課国際情報第3係長   | 2015年 6 月 | 当社社外取締役（監査等委員）（現任）  |  |  |
| 2001年 7 月                   | 東京国税局調査第一部調査審理課主査     | 2016年 4 月 | 国土館大学大学院経済学研究科客員教授  |  |  |
| 2005年 7 月                   | 東京国税局調査第一部調査審理課総括主査   | 2019年 6 月 | 東京税理士会理事（現任）        |  |  |
| 2006年 7 月                   | 東京国税局調査第一部特別国税調査官総括主査 |           |                     |  |  |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |
| 菅原英雄氏は、税理士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、同氏の豊富な経験・知見と専門知識を活かし、独立性を持って経営を監督いただくことで経営体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの充実のため有益な提言をいただくこと、および、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としてしました。 |  |

|       |                    |    |    |  |        |
|-------|--------------------|----|----|--|--------|
| 候補者番号 | 再任                 | 社外 |    |  |        |
| 2     | た                  | じま | けい |  |        |
|       | 田嶋 圭 (1973年5月16日生) |    |    |  |        |
|       | 所有する当社の株式数……………    |    |    |  | —      |
|       | 取締役会出席状況           |    |    |  | 13/13回 |
|       | 監査等委員会出席状況         |    |    |  | 13/13回 |

|                             |                         |           |                    |  |  |
|-----------------------------|-------------------------|-----------|--------------------|--|--|
| 【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】 |                         |           |                    |  |  |
| 1996年 4 月                   | 三井生命保険相互会社（現 大樹生命保険㈱）入社 | 2017年 5 月 | 三鱗事業㈱社外取締役（現任）     |  |  |
| 2000年 3 月                   | 三鱗印刷㈱（現㈱オルゴヴェーレ）入社      | 2021年 6 月 | 当社社外取締役（監査等委員）（現任） |  |  |
| 2007年12月                    | 同社代表取締役社長（現任）           |           |                    |  |  |

|                                                                                                                                                                                                                    |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】                                                                                                                                                                               |  |
| 田嶋 圭氏は、2007年より、㈱オルゴヴェーレ（旧三鱗印刷㈱）の代表取締役として同社の経営に携わってきたことから、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしていただくことを期待したためであり、客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の適法性の確保に力を発揮していただけると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としてしました。 |  |

3

しお はら のり お  
塩 原 規 男 (1958年10月9日生)所有する当社の株式数……………  
取締役会出席状況 10/10回  
監査等委員会出席状況 10/10回

## 【略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況】

|           |                    |           |                    |
|-----------|--------------------|-----------|--------------------|
| 2008年 6 月 | サンリン(株)取締役管理本部経理部長 | 2014年 6 月 | 同社常務取締役エネルギー事業本部長  |
| 2012年 4 月 | 同社取締役エネルギー事業本部副本部長 | 2016年 6 月 | 同社代表取締役専務          |
| 2014年 5 月 | 同社取締役エネルギー事業本部長    | 2017年 6 月 | 同社代表取締役社長（現任）      |
|           |                    | 2024年 6 月 | 当社社外取締役（監査等委員）（現任） |

## 【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

塩原規男氏は、エネルギー事業における豊富な経験ならびにこれまで培ってきた企業経営者としての豊富な経験および見識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役の責務を十分に果たしていただくことが期待でき、また、客観的・中立的立場での当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことで、取締役会の意思決定の適法性の確保に力を発揮していただけると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、監査等委員である社外取締役候補者であります。なお、当社は菅原英雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 菅原英雄氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。
4. 当社は、本総会において、菅原英雄氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 田嶋 圭氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は、本総会において、田嶋 圭氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
7. 塩原規男氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
8. 塩原規男氏の出席回数は、2024年6月18日の就任以降に開催された取締役会および監査等委員会を対象としております。
9. 当社は、本総会において、塩原規男氏が再任された場合、同氏との間で締結しております会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
10. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の34頁に記載のとおりです。監査等委員である取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

社外 独立

やな せ やす たか  
梁 瀬 泰 孝

(1967年8月26日生)

所有する当社の株式数……………

—

【略歴および重要な兼職の状況】

|          |                           |          |                        |
|----------|---------------------------|----------|------------------------|
| 1991年4月  | (株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀行）入行    | 2019年11月 | 東京商工会議所渋谷支部副会長（現任）     |
| 2000年12月 | (株)ヤナセ専務取締役               | 2021年7月  | フリービット(株)顧問（現任）        |
| 2005年6月  | (株)テイ・シー・ジェー取締役（現任）       | 2021年7月  | (株)ギガプライズ顧問（現任）        |
| 2005年6月  | 大新東(株)代表取締役社長             | 2021年9月  | (株)TCOI代表取締役社長（現任）     |
| 2010年11月 | (株)エイブルCHINTAIホールディングス取締役 | 2022年11月 | 東京コンテナ工業(株)代表取締役（現任）   |
| 2012年1月  | (株)エイブル代表取締役社長            | 2023年4月  | 慶應義塾大学医学部非常勤講師（現任）     |
| 2015年6月  | (株)ギガプライズ代表取締役社長          | 2024年5月  | ナーブ(株)顧問（現任）           |
| 2018年9月  | (株)ショーフアーサーサービス会長（現任）     | 2024年9月  | (株)アースクリエイト代表取締役社長（現任） |

【補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

梁瀬泰孝氏は、多数の企業経営職を歴任され、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、当該見識に基づき、実践的、多角的な視点から、当社グループの経営への助言や取締役の職務執行に対する監督を行っていただくことを期待したためであり、客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の適法性の確保に力を発揮していただけると判断し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者としてしました。

- (注) 1. 梁瀬泰孝氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 梁瀬泰孝氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社が定める独立社外取締役の独立性判断基準を満たしており、同氏が監査等委員である取締役に就任された場合には、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
3. 梁瀬泰孝氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の34頁に記載のとおりです。梁瀬泰孝氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、就任後当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上

# 事業報告

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、賃金の増加や雇用情勢の改善が見られインバウンド需要の増加もあり、緩やかな景気回復が続きました。一方、物価上昇の影響で個人消費は低迷し、輸出の動きは弱く、内需の寄与度は低下しました。また、米国の今後の政策や、中国経済の今後の懸念など、全体として、地政学的リスクや物価上昇圧力が経済情勢に影響を与え、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しており、国内のエネルギー市場においては、価格の上昇と供給の不安定さが顕著でした。電気・ガス代の負担軽減措置が終了し、家庭や企業のコスト負担が増加、省エネ対策が求められました。エネルギー価格は上昇傾向にあるものの、原油価格は比較的安定して推移しました。脱炭素化に向け日本では、第7次エネルギー基本計画の策定が進み、再生可能エネルギーと原子力の最大限活用が打ち出されました。一方、米国では第2次トランプ政権の誕生に伴い、気候変動対策への関心が低下し、脱炭素化の進展に不透明感が漂うなど、全体として、脱炭素化の取り組みは進展しているものの、地政学的リスクや政策の変動が影響を与えております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当連結会計年度における当社グループの主なトピックスとしましては、電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社において、2024年6月より北海道支店を開設し、更なる営業拡大を図っております。また、2024年12月には「省エネコミュニケーション・ランキング制度」で五つ星評価を3年連続受賞いたしました。2025年2月からは、東芝エネルギーシステムズ株式会社とともに、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社が所有する神栖風力発電所をFITからFIPに移行し、東芝エネルギーシステムズ株式会社がアグリゲーターとして、卸売市場（JEPX）への売電および再エネアグリゲーションサービスの提供を開始しました。両社は再エネアグリゲーションサービスの電力受給契約を締結しており、契約期間は2025年2月～2028年2月末までの約3年間となります。海外事業のTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.は、シンガポールに本社を置く太陽光発電開発会社 SunPro Energies Pte. Ltd.と業務提携いたしました。本提携により、ミツウロコグループはSunPro Energies Pte. Ltd.に30%出資し、シンガポールにおける太陽光プロジェクトを進め、地域の再生可能エネルギー目標と環境の持続可能性に貢献していきます。同じく海外事業のGeneral Storage Company Pte. Ltd.は、シンガポール企業庁とシンガポール知的財産庁が後援しているシンガポールで最も長く続く権威あるブランディングに関する賞の一つ「シンガポール プレステージ ブランド アワード 2024」、主要産業および貿易セクターにお

るシンガポールの主要な中小企業を表彰する「シンガポール SME 500 アワード」、シンガポールサイバーセキュリティ庁が支援する賞で、サイバーセキュリティにおいて卓越性、革新性、リーダーシップを発揮した企業を表彰する「SME サイバー セキュリティ エクセレンス アワード」を受賞いたしました。その他事業の株式会社ミツウロコテックでは、当社組織「ゆたかなくらし企画室」との協同で2024年4月より新規事業となる「スマート農業ハウス」により100%国産スペシャルティコーヒー豆の栽培を群馬県藤岡市において開始いたしました。また、同じくその他事業の株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズでは、2024年7月にキitting作業の受託業務において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC 27001:2022」の認証を取得いたしました。さらに、2025年3月には、株式会社イービーエムとの合併会社として株式会社ミツウロコEBMを設立いたしました。Personal Beauty Retreat事業を中心に事業展開し、人々のウェルビーイング(Well-being)向上に寄与するサービスを提供、お客様の心とからだに寄り添うことで、より豊かなライフスタイルの実現をサポートいたします。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、受発注業務では入力業務の90%以上が自動化され、事務センター設立時と同一業務で比較し、一人当たり処理業務データ数は約3倍、単位コストで60%超の削減を実現しております。

当連結会計年度の業績としては、当社グループのコア事業であるエネルギー事業および電力事業において営業政策により売上高は増加しておりますが、電力事業は容量市場への抛出品の影響が加わり増収減益となり、エネルギー事業においては人財や設備に対する投資費用の増加により増収減益となっております。一方で、フーズ事業においては飲料事業の拡販政策と工場の一部設備増強による製造原価低減を主因に業績拡大を続けているほか、海外事業においても投資費用が一段落し安定的に業績推移したことにより、連結業績に寄与しております。また、政策保有株式の縮減を行い、投資有価証券売却益50億66百万円を特別利益に計上しております。以上により、売上高は前期比9.9%増の3,396億56百万円、営業利益は前期比28.9%減の87億69百万円、経常利益は前期比24.8%減の100億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.5%増の105億15百万円となりました。売上高および親会社株主に帰属する当期純利益は、連結会計年度の過去最高益を更新しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### (エネルギー事業)

LPガス事業においては、省エネ機器の普及による単位消費量の減少は見られますが、積極的な営業活動により一般家庭用、業務用ともに顧客数が増加し、LPG販売数量は前期比101%と伸びました。これにより、原材料価格、人件費、物流コストの上昇による影響は継続するものの、売上総利益は前年並みとなりました。今後もLPガスを巡る省令改正等による環境変化に適応し、安定供給と保安の確保を最優先にお客様へ付加価値あるサービスの提供を続けてまいります。

石油事業においては、省エネ機器の普及と燃料油価格の上昇による節約志向により販売数量は前期比97.9%となりましたが、タンクローリーのチャーター化の推進による物流効率化等で利幅が改善し、売上総利益は前年並みとなりました。

直営ガソリンスタンド事業においては、SNSの登録顧客数が堅調に増加し、販売数量は前

期比107%と伸長する一方、SNS登録販促キャンペーンの実施等により利益率が減少した結果、売上総利益は前期比99.8%となっております。

住宅機器販売事業においては、「省エネキャンペーン2024補助金」を活用した電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）の販売に注力した結果、前期比172.3%の販売実績を達成いたしました。また、当連結会計年度より販売を開始した健康・美容関連商材も好調な販売推移となっております。これらにより住宅機器販売全体の売上総利益としては前期比104.4%と伸長いたしました。引き続き、GHP、高効率ガス給湯器、省エネリフォーム提案を中心としたカーボンニュートラルに寄与する商材の提案・販売に注力してまいります。

新エネルギー部門では、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを強化しており、政府補助金の採択を受けた「需要家主導型太陽光発電導入支援事業」を活用した非化石電源の運用を開始いたしました。このプロジェクトは、当社のESG経営の一環として、環境負荷の低減と再生可能エネルギーの利用拡大を目指すものであり、今後も取組みを強化し持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、エネルギー事業全体では、売上高は前期比4.6%増の1,534億64百万円となりましたが、ベースアップを主とした人財投資費用、LPガス事業におけるLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL®」への先行投資費用等による販売費および一般管理費の増加により、営業利益は前期比17.4%減の24億14百万円となりました。

#### （電力事業）

小売電気事業においては、資源価格の乱高下も収まりつつあり、電源原価も落ち着きを取り戻してきておりますが、再生可能エネルギーの普及に伴い1日の中で時間帯ごとに市場価格が乱高下する状況が続いております。

当連結会計年度は、燃料費調整のタイムラグの影響がなくなり、新規顧客の拡大による販売数量の増加により、前期比増収となっておりますが、当連結会計年度より発生した容量拠出金の負担により、利益は減少しております。

以上の結果、売上高は前期比17.7%増の1,569億72百万円、営業利益は前期比31.4%減の67億22百万円となりました。引き続き、新規顧客の獲得による顧客数の増加を促進し、販売電力量の増加による規模拡大に取り組んでいきます。

なお、当事業では電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減、電源調達先の分散化を進展させることで原価変動の影響を抑え安定した収益を計上できるよう取り組んでおります。

また、経済産業省による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、家庭の電力使用量の最も多い時期である2025年1月～3月使用分（2025年2月～2025年4月検針分）の3か月について電気・ガス料金の支援を行ってまいりました。

前期より運用を開始している系統用蓄電池を活用し、引き続き「需給調整市場」に参入しております。さらに、経済産業省の主管する「系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」の採択により、北海道北広島市に新たな系統用蓄電池の着工を開始し2025年度末に運開予定となっております。当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力系統の安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。また、近年

高まりつつある脱炭素社会へのお客様のニーズに対して「環境低負荷メニュー」の電力販売を更に拡販することにより、お客様のCO<sub>2</sub>排出量の軽減を図ってまいります。

#### （フーズ事業）

飲料事業においては、自社の開発技術の向上による商品構成の増加、ならびに自社ブランドの茶系飲料（麦茶・緑茶）の販売が好調に推移したことを主な要因として、清涼飲料水およびミネラルウォーターの販売数量が前年同期比102%と伸長しております。販売数量拡大による効率化が進んだことにより、主要原材料およびエネルギー価格の高騰等の影響を抑え、業績は向上いたしました。引き続き製品の品質に係る体制の強化と新製品の開発に注力すること、および環境対策の一環としてリサイクルボトルを採用した商品の供給等を推進し、更なる事業発展に向けて取り組んでまいります。

飲食事業では、店舗運営に係る原材料費の高騰や人件費の増加による原価上昇分を吸収することが出来ず、また商業施設内の退店に係る原状回復費用の発生等により、販管費が増加し収益減少となりました。今後の取組みとしては、引き続きベーカリー「麻布十番モンタボー」の新たな商品ブランド「モンタボーベーグル」の販売、またショップ事業においては、インバウンド需要の増加に対応した商品およびサービスの提供を継続してまいります。

フーズ事業全体の業績としては、飲料事業の販売数量の拡大および工場の一部設備増強による製造原価低減を主な要因として、売上高は前期比0.6%減の211億61百万円、営業利益は前期比5.1%増の8億99百万円となりました。

#### （リビング&ウェルネス事業）

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、売上総利益は前期比100.6%となりました。2023年8月に取得した賃貸マンション「桜樹高山」（世田谷区）の稼働に加え、「アーバンフォート住吉」（江東区）の高稼働や退去・更新時の賃料アップが売上総利益向上に貢献しました。

当事業では、全ての物件について、安全を最優先とした修繕・更新を実施していくことに加え、居住者の居住性の向上ならびに時代のニーズに合わせた設備投資を推進し、物件価値の向上を目指しております。また、再生可能エネルギー電力の利用や電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポートの設置により、CO<sub>2</sub>排出量削減を推進しております。引き続きポートフォリオの最適構成を図りながら、新規収益物件の取得や開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、ハマボールイアスビル全体の入館者数およびテナント売上高は、前期比99.6%で同程度となっております。2025年はハマボールイアスビルがオープンして15周年という節目の年であることから、お客様への感謝の気持ちを込めて、一定額購入とSNS登録でコーヒードリップバッグをプレゼントするキャンペーンを実施いたしました。引き続き認知度向上や来館者数増加に向けて、イベントやキャンペーンを企画・実施してまいります。

スパイアスの当連結会計年度の売上高は前期比104.6%、入館者数は前期比109.8%と伸長しました。リニューアルによる休業を契機とした駆け込み需要やポイント消化を背景に、2025年3月はコロナ禍以降で最高の入館者数を記録しております。営業最終週は終日混雑しており、メインコンテンツの「毎時間ロウリュウ」も好評で、早々に全時間枠が予約で埋まり、スパイアスのロウリュウブランドの需要の高さが窺えました。2026年7月のリニューアルオープンに向けて、新たな付加価値をつけて取り組んでまいります。

ハマボールでは、当連結会計年度の売上高は前期比102.5%となり、コロナ禍以降の回復基調が継続しております。一般・学生利用については新型コロナウイルス感染症5類移行後の初の春休みであった前期と比較するとやや減少しておりますが、法人・団体による予約利用の増加や、当連結会計年度に実施した「第四回 健康ボウリング教室」による新規入会者の増加により、来場者数は前期比102%と伸長しました。

スポーツビジネスでは、スポーツスタジオ「EIGHT ANGLE」(自由が丘)における人気プロによる完全マンツーマンのゴルフレッスンの安定的な稼働、人気プロの増員による客数の増加、「ビジョントレーニング」の会員数増加などにより売上高は開業当初の前期比186.2%となりました。今後は幅広い年代層に対してのビジョントレーニングの事業化に向けて、ハマボール会員やその他施設の方々へのトライアル実施を継続していく予定です。

上記の理由により、リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高は前期比2.4%増の27億34百万円となりましたが、休業による有形固定資産の加速度償却等を主な要因として、営業利益は前期比48.2%減の88百万円となりました。

#### (海外事業)

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd.他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当連結会計年度においては、シンガポールのLock + Storeならびに香港のThe Store Houseの両ブランドが、最高水準のサービス提供事業者を読者投票により表彰する「Expatriate Living Hong Kong and Singapore Readers' Choice Award 2025」において、当社の安全で顧客重視のセルフストレージサービスが評価され「Best Storage Facility」に選ばれました。また、香港のThe Store Houseでは、香港の捨て犬を保護する団体の香港ドッグレスキュー (HKDR) への支援を目的として、香港で開催された「ペットショー2025」でキーホルダー型エコバックを販売いたしました。引き続き、地域の皆様に選ばれる店舗づくりを通じて地域貢献を続けてまいります。

また当第4四半期において子会社TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.が、シンガポールで太陽光発電事業を手掛けるSunPro Energies Pte. Ltd.に1百万シンガポールドルの出資を行いました。これにより当社持分比率は30%となり、SunPro Energies Pte. Ltd.は当社の持分法適用会社となっております。

当連結会計年度においては円安の影響等により売上高は前期比8.7%増の29億8百万円となり、前期の36 Kaki Bukit Placeの不動産リースホールド取得に伴って発生した租税費用の減少による影響等により、営業利益は1億76百万円(前期は1億27百万円の営業損失)となりました。

なお、タイのSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当連結会計年度の受取配当金は、同社株式の追加取得等を背景に前期比9.6%増の4億18百万円となりました。

#### (その他事業)

ICT通信事業においては、集合物件のオーナー様や不動産管理会社様を対象に展開している全戸一括型インターネットマンションサービス「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移し、前期比112%の導入戸数実績を達成いたしました。賃貸マンションや学生寮、ビジネスホテルや高齢者住宅など、快適なWi-Fi環境を提供することで、引き続き、空室改善や家賃の下げ止め、物件の付加価値向上を推進するとともに、顧客の課題解決に繋がるソリューシ

ョンの開発に取り組んでまいります。

情報システム開発・販売事業では、「SmartOWL®配送効率化ソリューション」の提供開始当初から比較し、LPWAが設置されている消費者宅へのLPガス配送回数を約25～30%削減しており、現在約13万軒の消費者に対するLPガス配送業務の効率化を実現しました。また、LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO<sub>2</sub>削減量は1回の配送当たり1.189kgが見込まれ、LPWA設置の普及とSmartOWL®の利用促進により今後ますますのCO<sub>2</sub>削減効果が期待されております。

リース事業においては、グループ内リース会社として事業に貢献するほか、グループ外ユーザーに対してもカーリース事業の拡大に努めております。また当事業は環境省によるESGリース促進事業の指定リース事業者に選定されており、脱炭素化を目指す中小企業のリース需要のサポートを行っております。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っております。2025年3月5日にシリーズ初となる映画版「この動画は再生できませんTHE MOVIE」のDVDを発売開始し、オリコンデイリー映画DVDランキング2025年3月4日付1位を獲得しました。

その他事業全体としては、リース事業におけるグループ外部顧客売上の増加幅を上回る仕入原価の増加等により、売上高は前期比3.7%増の24億14百万円、営業利益は前期比77.6%減の21百万円となりました。

## (参考) 事業部門別売上高

(単位：百万円)

| 事業部門         | 第115期（前連結会計年度） |       | 第116期（当連結会計年度） |       | 前期比       |
|--------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------|
|              | 売上高            | 構成比   | 売上高            | 構成比   |           |
| エネルギー事業      | 146,757        | 47.5% | 153,464        | 45.2% | %増<br>4.6 |
| 電力事業         | 133,365        | 43.1  | 156,972        | 46.2  | 増<br>17.7 |
| フーズ事業        | 21,285         | 6.9   | 21,161         | 6.2   | 減<br>0.6  |
| リビング&ウェルネス事業 | 2,671          | 0.9   | 2,734          | 0.8   | 増<br>2.4  |
| 海外事業         | 2,676          | 0.9   | 2,908          | 0.9   | 増<br>8.7  |
| その他事業        | 2,327          | 0.8   | 2,414          | 0.7   | 増<br>3.7  |
| 合計           | 309,085        | 100.0 | 339,656        | 100.0 | 増<br>9.9  |

## ② 資金調達の状況

当社の連結子会社である静岡ミツウロコフーズ株式会社は、当連結会計年度中に、同社庵原工場への水製造ライン新設のための設備投資資金として、金融機関より12億円の資金調達を行いました。

## ③ 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、69億91百万円（無形固定資産を含む）であります。

その主なものは、静岡ミツウロコフーズ株式会社庵原工場への水製造ライン新設ならびに同社興津工場および株式会社ミツウロコビバレッジの飲料製造設備の改修、株式会社ミツウロコヴェッセル営業拠点およびLPガス供給先等への供給設備の設置・改修ならびに太陽光発電設備の取得、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社による本社移転集約および北海道支店の新設に係るものであります。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社連結子会社であるカールスジュニアジャパン株式会社は、2024年7月1日付で、バーガーレストラン事業を株式会社アレフに事業譲渡いたしました。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
 当社連結子会社である株式会社ミツウロコプロビジョンズは、2024年4月1日付で、株式会社スイートスタイルを吸収合併いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
 当社連結子会社である株式会社ミツウロコフーズは、2024年4月1日付で、当社連結子会社である株式会社ミツウロコプロビジョンズから、同社の100%子会社である株式会社元町珈琲の全発行済株式を譲り受け、同社を100%子会社とし、同日付で株式会社元町珈琲は株式会社ミツウロコパートナーズに商号変更いたしました。

当社連結子会社であるTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.は、2025年2月12日付で、SunPro Energies Pte. Ltd.の株式を30%取得し、持分法適用会社としました。

当社は、2025年2月14日付で株式会社イービーエムとの間で締結した合併契約に基づき、同年3月3日付で株式会社ミツウロコEBMを設立し、同月18日付で同社の発行済株式の30%を株式会社イービーエムに対し譲渡しました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分             | 第113期     | 第114期     | 第115期     | 第116期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|
|                 | 2022年3月期  | 2023年3月期  | 2024年3月期  | 2025年3月期           |
| 売上高             | 250,033   | 323,700   | 309,085   | 339,656            |
| 営業利益            | 819       | 12,317    | 12,334    | 8,769              |
| 経常利益            | 2,921     | 14,056    | 13,303    | 10,005             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,907     | 7,789     | 9,107     | 10,515             |
| 1株当たり当期純利益      | 31円26銭    | 130円6銭    | 153円93銭   | 182円05銭            |
| 総資産             | 155,170   | 173,999   | 180,866   | 185,725            |
| 純資産             | 87,687    | 92,884    | 99,898    | 98,689             |
| 1株当たり純資産額       | 1,455円30銭 | 1,561円61銭 | 1,701円24銭 | 1,746円77銭          |

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第113期の期首から適用しております。

2. 第114期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第113期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第116期の期首から適用しており、第115期に係る各数値については当該会計基準等を遡って適用しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社等の状況

| 会 社 名                                | 資本金              | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主要な事業内容                                |
|--------------------------------------|------------------|--------------------|----------------------------------------|
| 【連結子会社】<br>株式会社ミツウロコヴェッセル            | 25百万円            | 100.0%             | L P ガス、石油製品、都市ガス、住宅設備機器類、電力の販売         |
| 株式会社ロジトライホールディングス                    | 10百万円            | 100.0%             | エネルギー関連商品の物流事業の最適化など統合的な管理             |
| ミツウロコグリーンエネルギー株式会社                   | 450百万円           | 100.0%             | 電力卸売事業、電力小売販売、発電事業、都市ガス事業、電力アグリゲーション事業 |
| 株 式 会 社 ミ ツ ウ ロ コ フ ーズ               | 100百万円           | 100.0%             | フーズ事業の組織運営およびブランドマネジメントなどの統合管理         |
| 株 式 会 社 ミ ツ ウ ロ コ                    | 10百万円            | 100.0%             | 不動産賃貸業ならびに温浴施設の経営                      |
| 株式会社ミツウロコスポーツ                        | 10百万円            | 100.0%             | スポーツ施設、温浴施設の企画、運営                      |
| 株式会社ミツウロコEBM                         | 10百万円            | 70.0%              | 個室サウナ施設経営                              |
| 株式会社ミツウロコリース                         | 200百万円           | 100.0%             | 各種融資およびリース業                            |
| 株 式 会 社 ミ ツ ウ ロ コ<br>クリエイティブソリューションズ | 30百万円            | 100.0%             | 各種シェアードサービスならびにシステム開発・販売               |
| 株 式 会 社 三 鱗                          | 10百万円            | 100.0%             | 保険代理業                                  |
| 株式会社トライフォース                          | 10百万円            | 100.0%             | 印刷事業、マーケティング事業                         |
| 株式会社ミツウロコテック                         | 20百万円            | 100.0%             | 建設業、農業関連事業                             |
| TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.       | 87百万<br>シンガポールドル | 100.0%             | 海外事業の提案・推進、現地法人の支援、子会社への投融資            |
| General Storage Company Pte. Ltd.    | 55百万<br>シンガポールドル | 100.0%             | レンタル収納事業                               |
| 株式会社ミツウロコヴェッセル北海道                    | 20百万円            | 100.0%             | L P ガス、石油製品、住宅設備機器類、電力の販売              |

| 会 社 名                            | 資本金              | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主要な事業内容                                                     |
|----------------------------------|------------------|--------------------|-------------------------------------------------------------|
| 株式会社ミツウロコヴェッセル山梨                 | 10百万円            | 100.0%             | L P ガス、石油製品、住宅設備<br>機器類、電力の販売                               |
| 株式会社ミツウロコヴェッセル東北                 | 10百万円            | 100.0%             | L P ガス、石油製品、住宅設備<br>機器類、電力の販売                               |
| 株式会社ミツウロコヴェッセル中部                 | 10百万円            | 100.0%             | L P ガス、石油製品、住宅設備<br>機器類、電力の販売                               |
| 株式会社ミツウロコヴェッセル関西                 | 31百万円            | 100.0%             | L P ガス、石油製品、住宅設備<br>機器類、電力の販売                               |
| ロジトライ東北株式会社                      | 20百万円            | 90.0%              | 貨物自動車運送事業                                                   |
| ロジトライ中部株式会社                      | 30百万円            | 100.0%             | 貨物自動車運送事業                                                   |
| ロジトライ関西株式会社                      | 10百万円            | 100.0%             | 貨物自動車運送事業                                                   |
| ミツウロコドライブ株式会社                    | 50百万円            | 100.0%             | ガソリンスタンドの経営、自動<br>車整備および中古車買取、レン<br>タカー                     |
| 株式会社の山大島風力発電所                    | 10百万円            | 74.9%              | 風力発電                                                        |
| 株式会社ミツウロコ岩国発電所                   | 10百万円            | 100.0%             | バイオマス発電                                                     |
| 株式会社ミツウロコプロビジョンズ                 | 10百万円            | 100.0%             | 施設内売店およびカフェテリ<br>ア、ボランティア・チェーンス<br>トア、スクラッチベーカーリー店<br>舗等の経営 |
| 株式会社ミツウロコビバレッジ                   | 10百万円            | 100.0%             | ミネラルウォーターの製造、販<br>売                                         |
| 静岡ミツウロコフーズ株式会社                   | 100百万円           | 100.0%             | 茶・清涼飲料水・乳酸菌飲料・<br>酒類の製造・販売                                  |
| 【持分法適用会社】<br>新 潟 サ ン リ ン 株 式 会 社 | 400百万円           | 35.0%              | L P ガス、石油製品、住宅設備<br>機器類の販売                                  |
| ジャパンエナジック株式会社                    | 33百万円            | 19.0%              | 貨物自動車運送事業                                                   |
| 株 式 会 社 富 津 ソ ー ラ ー              | 90百万円            | 49.0%              | メガソーラー設置運営                                                  |
| 株式会社水郷潮来ソーラー                     | 90百万円            | 32.0%              | メガソーラー設置運営                                                  |
| SunPro Energies Pte. Ltd.        | 1 百万<br>シンガポールドル | 30.0%              | 太陽光発電事業                                                     |

- (注) 1. 2024年4月1日付で、株式会社ミツウロコプロビジョンズは、株式会社スイートスタイルを吸収合併いたしました。
2. 2024年4月1日付で、株式会社ミツウロコフーズは株式会社ミツウロコプロビジョンズから、同社の100%子会社である株式会社元町珈琲の全発行済株式を譲り受け子会社とし、同日付で、株式会社元町珈琲は株式会社ミツウロコパートナーズに商号変更いたしました。
3. 2024年4月1日付で、株式会社ミツウロコヴェッセル東北は、同社子会社の陸奥高压ガス株式会社を吸収合併いたしました。
4. 2025年2月12日付で、TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.は、SunPro Energies Pte. Ltd.の株式を30%取得し、持分法適用会社としました。
5. 当社は、2025年2月14日付で株式会社イービーエムとの間で締結した合弁契約に基づき、同年3月3日付で株式会社ミツウロコEBMを設立し、同月18日付で同社の発行済株式の30%を株式会社イービーエムに対し譲渡しました。
6. カールスジュニアジャパン株式会社は、2024年12月20日付で解散を決議し、2025年3月27日付で清算終了いたしました。
7. 2025年4月1日付で、株式会社ミツウロコヴェッセル東北は、株式会社丹野商店の全株式を取得し、同社を完全子会社としました。

### ③ 事業年度末における特定完全子会社の状況

| 特定完全子会社の名称     | 特定完全子会社の住所      | 当該事業年度末における特定完全子会社の株式の帳簿価額（百万円） |
|----------------|-----------------|---------------------------------|
| 株式会社ミツウロコヴェッセル | 東京都中央区京橋三丁目1番1号 | 20,806                          |

(注) 当事業年度末における当社の総資産額は、97,790百万円であります。

### (4) 対処すべき課題

当社は、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、豊かな暮らしと社会づくりに貢献するため、長期的な視野で、当社の事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から優先的に取り組むべき課題を検討し、6つの重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

#### ① 環境への貢献

ミツウロコグループは、この地球から事業活動に必要な資源等、様々な恩恵を受けており、地球環境をより良い状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚しています。ミツウロコグループの存在意義は、日々の企業活動を通じ、社会そのものを良くしていくことであり、社会課題を解決するための積極的な取り組みを最重要視しています。世界共通の課題である気候変動対策として、ミツウロコグループの事業活動およびお客様の製品・サービス利用時のCO<sub>2</sub>排出量の削減とエネルギー効率向上へ貢献し、2050年度のカーボンニュートラルを目指します。事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、SmartOWL®の自動検針による配送業務効率化や、錯綜配送の解消、エコドライブ活動の推進、営業車のEV車への変更、再生可能エネルギーや低環境負荷電源の取扱量の拡大を行います。また、

お客様のCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献するため、LPガス配送効率化サービスの拡大、高効率住宅機器への切替え、ミツウロコグリーンプランの推進、ミネラルウォーターのペットボトル本体のラベルレス化や飲食店舗における脱プラスチック化等を図っていきます。

## ② 地域社会への貢献

ミツウロコグループは、事業を営む上で、これまで多くのステークホルダーに支えられてきました。その中でも地域社会の皆様の存在は欠かすことができないものです。ミツウロコグループはこれまで、ビジネスを通じた関係だけでなく、地域の清掃活動や行事への参加、チャリティ活動、スポーツなどの様々な関わりを通じ、伝統的に地域との信頼関係を築いてきました。ミツウロコグループは、この地域社会における企業市民として、たとえ小さなことでも自分たちができること、するべきことに全力で取り組み、地域社会と共存・共栄をしていきたいと考えています。

## ③ 安全および災害対策の強化

安全は、ミツウロコグループの推進する事業全ての特性から、欠かすことのできないものです。特に主力であるエネルギー関連製品は、ライフラインとして私たちの生活に直結しており、エネルギーの安定供給、安全・安心・迅速な物流サービスを通じて社会に貢献することがミツウロコグループの使命です。今後も、東日本大震災の経験・教訓や、近年多発している台風・水害・猛暑等による大規模自然災害の影響を踏まえ、防災の必要性・重要性を認識し、防災対策や支援体制、BCP等の災害対策の強化に努めていきます。

## ④ 健康経営

ミツウロコグループでは、人財こそ最大の資産であるという考えに従い、将来の成長力の源泉である従業員の健康管理を重要な経営課題として捉えています。「ミツウロコグループヘルスケア宣言」のもと、一人ひとりが多様なライフステージに向かっていることを尊重し、様々な取り組みや情報発信を通じて、従業員の自律的・積極的な健康増進をサポートしてきました。今後も、更なる疾病予防のための心身の健康づくり、新型コロナウイルス感染症パンデミック後の新しい生活様式に沿った働き方等、健康経営のリーディングカンパニーとして一層充実した健康への取り組みやサポートを推進していきます。

## ⑤ ダイバーシティの推進

ミツウロコグループは、時代が求めるものを生業とする「環境適応業」として成長し、時代とともに変化することを理念としてきました。今後は環境に後追いで適応するのではなく、私たち自身で新しい環境やより良い環境を提案し創ることが持続的な成長の実現に必要だと考えています。そのためには、ミツウロコグループにおいても、新卒・中途採用、雇用形態、国籍、性別、年齢等にとらわれない組織と、その多様性を受け入れ強みとして活かす企業文化の醸成が不可欠です。ミツウロコグループ自体が「好循環を創造する企業」となり、「私たちが変化し続ける」ことで、新しい時代を創っていく存在になりたいと考えています。

⑥ コンプライアンスの徹底

ミツウロコグループは、常に正道に立ちお客様起点で社業を運営することを経営理念に掲げ、経営・事業活動における法令遵守の必要性を唱えてきました。これまでも有効かつ適正な内部統制を徹底しつつ、各種コンプライアンス研修の実施、不正事例に関するオリジナルの研修映像作成やコンプライアンスカードの常備携帯などを通じ、継続的に法令遵守体制の維持を図っています。これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動を行っていきます。

(5) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

| 事業部門         | 主要製品・商品ならびに事業内容                                                                    |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| エネルギー事業      | ガソリン、軽油、灯油、LPガス、電気、都市ガス、煉炭、豆炭等および燃焼用・厨房用等の住宅設備機器、太陽光発電システム、蓄電池、エネルギー関連商品の販売・物流サービス |
| 電力事業         | 電力会社への電力卸売販売、一般需要家への電力小売販売、発電事業、都市ガス販売、電力アグリゲーション事業                                |
| フーズ事業        | 施設内売店およびカフェテリア、ボランティア・チェーンストア、スクラッチベーカリー、カフェの経営ならびに清涼飲料水等の製造・販売                    |
| リビング&ウェルネス事業 | オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等、リビング&ウェルネスをテーマとした商業施設の経営                                 |
| 海外事業         | 日本国外の事業への投資および支援業務、レンタル収納事業                                                        |
| その他事業        | リース業、保険代理業、印刷事業、情報機器の販売、EC事業、コンテンツ事業                                               |

(6) 主要な営業所および工場（2025年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本店 東京都中央区京橋三丁目1番1号

② 主要な子会社等

|                          |          |
|--------------------------|----------|
| 株式会社ミツウロコヴェッセル           | 東京都中央区   |
| 株式会社ロジトライホールディングス        | 東京都中央区   |
| ミツウロコグリーンエネルギー株式会社       | 東京都中央区   |
| 株式会社ミツウロコフーズ             | 東京都中央区   |
| 株式会社ミツウロコ                | 東京都千代田区  |
| 株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ | さいたま市大宮区 |
| 株式会社トライフォース              | 東京都中央区   |

株式会社ミツウロコテック  
TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.  
General Storage Company Pte. Ltd.

東京都足立区  
シンガポール  
シンガポール

(7) 使用人の状況（2025年3月31日現在）

| 事業区分         | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|--------|-------------|
| エネルギー事業      | 1,120名 | 29名増        |
| 電力事業         | 156名   | 2名増         |
| フーズ事業        | 325名   | 22名減        |
| リビング&ウェルネス事業 | 33名    | 1名減         |
| 海外事業         | 43名    | 3名増         |
| その他事業        | 23名    | 1名減         |
| 全社（共通）       | 76名    | 13名増        |
| 合計           | 1,776名 | 23名増        |

（注）全社（共通）は当社および連結子会社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）の人員数です。

(8) 主要な借入先および借入額（2025年3月31日現在）

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行  | 9,824百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 7,957    |
| 株式会社横浜銀行    | 2,500    |
| 株式会社SBI新生銀行 | 1,900    |
| 株式会社みずほ銀行   | 992      |

（注）株式会社三菱UFJ銀行の借入額には、社債の残高6,007百万円を含んでおります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2025年3月31日現在）

- |              |              |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 197,735,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 57,061,223株  |
| ③ 株主数        | 4,518名       |
| ④ 大株主（上位10社） |              |

| 株 主 名                   | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------|------------|---------|
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社 | 4,990,000株 | 8.75%   |
| 田 島 株 式 会 社             | 4,327,000  | 7.58    |
| 損 害 保 険 ジ ャ パ ン 株 式 会 社 | 3,681,173  | 6.45    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,458,200  | 6.06    |
| E N E O S ホールディングス株式会社  | 3,064,040  | 5.37    |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 3,044,600  | 5.34    |
| リ ン ナ イ 株 式 会 社         | 2,694,064  | 4.72    |
| 橋 本 産 業 株 式 会 社         | 1,926,500  | 3.38    |
| 全 国 ミ ツ ウ ロ コ 会 持 株 会   | 1,691,684  | 2.97    |
| 株 式 会 社 パ ロ マ           | 1,685,124  | 2.95    |

- (注) 1. 当社は自己株式を10,050株（株式給付信託（BBT）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社の株式520,300株を除く）保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、株式給付信託（BBT）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社の株式は、持株比率の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式からは除外しております（当事業年度末520,300株）。
3. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。
- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 3,458,200株 |
| みずほ信託銀行株式会社             | 2,839,600株 |

#### （参考）政策保有株式

##### ① 政策保有株式に関する方針

当社は、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資する株式については、保有していく方針です。毎年取締役会において、個別銘柄ごとに取得・保有の意義や、資本コスト等を踏まえた採算性について精査を行い、定期的に保有の適否を検証しています。なお、保有の意義、狙いを検証した結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却方針をたて、縮減を図ってまいります。

##### ② 政策保有株式の議決権行使の基準

適切なコーポレートガバナンス体制の整備や投資先の中長期的な企業価値向上、当社への影響等を勘案し、総合的に賛否を判断し、適切な議決権行使を行います。必要に応じて、提案の内容等について発行会社と対話していきます。

- ③ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち貸借対照表上の合計額  
13,255百万円

(2) **新株予約権等の状況**  
該当事項はありません。

(3) **会社役員の状況**

① 取締役の状況（2025年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 田 島 晃 平 | CEO<br>経営全般、サステナビリティ<br>株式会社ミツウロコ代表取締役社長、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社取締役、株式会社ミツウロコフーズ代表取締役会長、株式会社トライフォース取締役、株式会社ミツウロコスポーツ代表取締役社長、株式会社ミツウロコテック代表取締役会長、TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. Director、サンリン株式会社社外取締役、新潟サンリン株式会社取締役会長、株式会社テレビ神奈川社外取締役                                                     |
| 取 締 役         | 児 島 和 洋 | 社長補佐（グループファンクションズ）<br>コーポレートセクレタリー<br>ファイナンス&コントロール、コーポレートアフェアーズ<br>その他事業（業務・システムサポート）<br>株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表取締役社長、株式会社ミツウロコヴェッセル取締役、株式会社ミツウロコ取締役、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社取締役、株式会社ミツウロコリース取締役、株式会社トライフォース取締役、株式会社ミツウロコスポーツ取締役、TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. Director、新潟サンリン株式会社監査役 |
| 取 締 役         | 松 本 尚 志 | エネルギー事業<br>社長補佐（グループシナジー）<br>株式会社ミツウロコヴェッセル代表取締役社長、株式会社ロジトライホールディングス代表取締役社長、入間ガス株式会社社外取締役、株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ取締役、株式会社ミツウロコテック取締役                                                                                                                                                |
| 取 締 役         | 坂 西 学   | 電力事業<br>ミツウロコグリーンエネルギー株式会社代表取締役社長、株式会社ミツウロコテック取締役                                                                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役         | 川 上 順   | その他事業（リース）<br>株式会社ミツウロコリース代表取締役社長、株式会社ミツウロコテック代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                |
| 取 締 役         | 大 森 基 靖 | フーズ事業<br>品質保証、内部監査室<br>株式会社ミツウロコフーズ代表取締役社長、株式会社ミツウロコテック取締役                                                                                                                                                                                                                           |

| 会社における地位       | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                     |
|----------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役            | ゴ ウ イ ミ ン | CTO、CIO、GCIDO<br>グローバルプランニング、ICTプランニング（情報インフラの企画・整備・推進）、インクルージョン&ダイバーシティ<br>TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. Executive Director |
| 取締役            | 松 井 香     | JAPAN革新継承株式会社代表取締役、株式会社イブ・コミュニケーションズ代表取締役、一般財団法人JAPAN革新継承基金代表理事                                                               |
| 取締役            | 河 野 義 之   | 江戸川病院 泌尿器科 部長、江戸川病院 ロボット手術センター センター長、江戸川病院 BPHセンター センター長、BLUFF45合同会社代表社員                                                      |
| 取締役<br>（監査等委員） | 菅 原 英 雄   | 菅原経理事務所所長                                                                                                                     |
| 取締役<br>（監査等委員） | 田 嶋 圭     | 株式会社オルゴヴェーレ代表取締役社長                                                                                                            |
| 取締役<br>（監査等委員） | 塩 原 規 男   | サンリン株式会社代表取締役社長                                                                                                               |

- (注) 1. 取締役松井 香氏、河野義之氏、菅原英雄氏、田嶋 圭氏および塩原規男氏は、社外取締役であります。なお、当社は、松井 香氏、河野義之氏および菅原英雄氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。
2. 取締役菅原英雄氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役河野義之氏は、2024年6月18日開催の第115期定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役を辞任し、取締役に就任いたしました。
4. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、各社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社グループは、保険会社との間で、当社および以下に記載の当社連結子会社の役員および執行役員等の主要な業務執行者（当事業年度中に在籍していたものを含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、株式会社ミツウロコグループホールディングス、株式会社ミツウロコヴェッセルおよびミツウロコグリーンエネルギー株式会社の被保険者は保険料を一部負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

株式会社ミツウロコ  
株式会社ミツウロコヴェッセル  
株式会社ロジトライホールディングス  
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社  
株式会社ミツウロコフーズ  
株式会社ミツウロコリース  
株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ  
株式会社ミツウロコビバレッジ  
静岡ミツウロコフーズ株式会社  
TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. (※)  
General Storage Company Pte. Ltd. (※)

(注) ※印の2社につきましては、TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.が保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しております。

#### ④ 取締役の報酬等

##### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、会社業績を勘案し、その役割と責務にふさわしくかつ妥当な水準となるよう決定することを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は基本報酬および業績連動型株式報酬である「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」により構成し、主に監督機能を担う社外取締役の報酬は、その職務に鑑み基本報酬のみにより構成しております。

##### b. 基本報酬（金銭報酬）の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、取締役の役位、職責等に加え、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を総合的に考慮して決定するものとしております。

##### c. 業績連動報酬等および非金銭報酬等の決定に関する方針

2016年6月28日開催の第107期定時株主総会において、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。本項および次項において以下「対象取締役」という。）に対し、業績連動型株式報酬として「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」が決議されております（なお、当該制度に基づき設定される信託を以下「本信託」という。）。

同決議内容のとおり、対象取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、役位、業績達成度（連結損益計算書の税金等調整前当期純利益の目標値に対する達成度）等を勘案して定まる数のポイント（対象取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、10万ポイントを上限とする。）が付与されます。な

お、対象取締役が付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算され（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行う。）、当社株式等の給付に当たり基準となる対象取締役のポイント数は、退任時までには当該対象取締役に付与されたポイントを合計した後に、退任事由別に設定された所定の係数を乗じて算出されます（以下、このようにして算出されたポイントを「確定ポイント数」という。）。

対象取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該対象取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。対象取締役が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において、各対象取締役に付与されるポイント数の合計に本信託の有する当社株式の1株あたりの帳簿価額を乗じた金額（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行う。）を基礎としております。また、役員株式給付規程の定めに従って金銭が給付される場合において相当と認められるときは、当該金額を加算した金額としております。

- d. 基本報酬（金銭報酬）の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役については、基本報酬に加えて、業績連動報酬等および非金銭報酬等に該当する業績連動型株式報酬（BBT）が給付されますが、業績連動型株式報酬（BBT）は、上記c.のとおり各事業年度に関して役員株式給付規程に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイント（1事業年度あたり10万ポイントを上限とする。）が対象取締役に付与され、退任時に確定するポイント数に相当する数の当社株式等が給付されるものであること、退職慰労金の支給に代えて当該制度が導入されたものであることなど、その性質に鑑み、基本報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合については予め定めておりません。ただし、基本報酬を業務執行取締役の主要な報酬としております。

社外取締役の報酬は、上記a.に記載のとおり、基本報酬のみにより構成しております。

- e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等のうち、基本報酬の額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、その権限の内容は、役位・職責等に応じた支給基準の設定および当該基準に基づく個人別の基本報酬の額としております。当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役は、役位・職責等に応じた支給基準の設定につき独立社外取締役に諮問し答申を得た上で、決定することとしております。

なお、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬（BBT）については、役員株式給付規程に従って個人別の報酬等の内容が決定されます。

ロ．当事業年度に係る報酬等の総額等

| 役員区分                             | 報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額（百万円） |               | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|----------------------------------|---------------------|-----------------|---------------|-----------------------|
|                                  |                     | 基本報酬            | 業績連動型<br>株式報酬 |                       |
| 取締役（監査等委員である取締役を除く）<br>（うち社外取締役） | 347<br>(22)         | 296<br>(22)     | 51<br>－       | 10<br>(3)             |
| 監査等委員である取締役<br>（うち社外取締役）         | 33<br>(33)          | 33<br>(33)      | －<br>－        | 4<br>(4)              |
| 合計<br>（うち社外取締役）                  | 381<br>(55)         | 329<br>(55)     | 51<br>－       | 14<br>(7)             |

- (注) 1. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した株式給付引当金繰入額51百万円を含んでおります。
2. 業績連動報酬に係る指標は、すべての取締役が資本コストを意識し、株主とリターンを共有することで、当社グループの企業価値の持続的な向上を意識した経営を促進できるよう連結損益計算書の「税金等調整前当期純利益」としてしております。当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、12,200百万円で、実績は14,227百万円となりました。2026年3月期における税金等調整前当期純利益の額の目標値は、12,200百万円となります。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、2023年6月16日開催の第114期定時株主総会において年額400百万円以内（ただし使用人分給与は含まない）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名（うち社外取締役は2名）です。また、これとは別枠で社外取締役を除く取締役について、2016年6月28日開催の第107期定時株主総会において、業績連動型株式報酬枠として「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」が決議されております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の員数は、7名です。業績連動型株式報酬の割当ての際の条件等は「イ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。
4. 監査等委員である取締役の報酬額は、2015年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名です。
5. 当社グループ全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適しているという理由から、前頁「e.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」に記載のとおり、取締役会は代表取締役社長 田島晃平に個別の報酬を一任する決議をしております。なお、業績連動型株式報酬総額については、毎年会社業績を通じて、所定のルールで確定次第、取締役会に報告されております。
6. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額には、2024年6月18日開催の第115期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
7. 2024年6月18日開催の第115期定時株主総会終結の時をもって監査等委員である取締役を辞任し取締役就任した河野義之氏については、取締役在任期間中は取締役に、監査等委員である取締役在任期間中は監査等委員である取締役に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めて記載しております。

## ⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者等としての重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役松井 香氏は、JAPAN革新継承株式会社および株式会社イブ・コミュニケーションズの代表取締役であります。また、一般財団法人JAPAN革新継承基金の代表理事であります。なお、当社とJAPAN革新継承株式会社、株式会社イブ・コミュニケーションズおよび一般財団法人JAPAN革新継承基金との間には特別の関係はありません。
- ・取締役河野義之氏は、江戸川病院の医師であります。当社および株式会社ミツウロコスポーツは同氏が代表社員を務めるBLUFF45合同会社と産業医に関する契約を締結しておりますが、その委託報酬額は当社グループ連結の販売費及び一般管理費の0.02%未満であり極めて僅少です。その他、当社と同社との間には特別の利害関係はありません。
- ・監査等委員である取締役菅原英雄氏は、菅原経理事務所の代表税理士であります。なお、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。
- ・監査等委員である取締役田嶋 圭氏は、株式会社オルゴヴェーレの代表取締役社長であります。なお、当社と株式会社オルゴヴェーレとの間には特別の関係はありません。
- ・監査等委員である取締役塩原規男氏は、サンリン株式会社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社とサンリン株式会社は、営業地域は異なりますが競業関係にあります。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 出 席 状 況 、 発 言 状 況 お よ び<br>社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 松 井 香   | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席いたしました。多数の企業経営職を歴任し、企業経営者としての実践的、多角的な視点から、当社グループの経営への助言や業務執行に対する監督機能を担っております。また、特にM&Aに関する豊富な経験・知見等を有していることから、経営全般はもとより、中長期的な企業価値向上に資するM&Aや組織再編等に関して有益な提言を行っており、客観的・中立的立場で、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                                                                 |
|           | 河 野 義 之 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席いたしました。また、2024年6月18日付で監査等委員である取締役を辞任されるまでに開催された当事業年度の監査等委員会3回のうち3回に出席いたしました。長年にわたる医師としての経験、その高度な専門的見地から、多くの医療学会に所属し活躍しており、当社の産業医も務めていることから、その豊富な経験、実績、見識をもって、経営全般はもとより、健康経営をはじめ幅広い分野での実効性の高い助言・提言を行っております。また、これまでの監査等委員である社外取締役としての監査・監督の実績を踏まえ、客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |

| 区 分                   | 氏 名     | 出 席 状 況 、 発 言 状 況 お よ び<br>社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                          |
|-----------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査等委員である<br>社 外 取 締 役 | 菅 原 英 雄 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。<br>税理士としての専門的見地から、独立性を持って経営を監督し経営体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスおよびコーポレートガバナンスの充実のため有益な提言を行っております。また、監査等委員会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                             |
|                       | 田 嶋 圭   | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。<br>企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営の監督と経営全般への助言・提言を行っており、監査等委員会において、客観的・中立的立場での取締役会の意思決定の適法性の確保について適宜、必要な発言を行っております。                                                             |
|                       | 塩 原 規 男 | 2024年6月18日付で当社の監査等委員である取締役に就任後に開催された当事業年度中の取締役会10回のうち10回に、監査等委員会10回のうち10回に出席いたしました。<br>エネルギー事業における豊富な経験ならびにこれまで培ってきた企業経営者としての豊富な経験および見識に基づき、経営の監督と経営全般への助言などを行っております。また、客観的・中立的立場での当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について適宜、必要な発言を行っております。 |

(注) 当該事業年度における取締役会開催は全13回（その他、会社法第370条および当社定款第25条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回あります）、監査等委員会開催は全13回です。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                       | 報 酬 等 の 額 |
|---------------------------------------|-----------|
| ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 56百万円     |
| ・当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 118百万円    |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額等の妥当性について検証を行い、審議した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

3. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

#### ③ 非監査業務の内容

当社は、当社の会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンス・税務デューデリジェンスを委託し、総額8百万円をその対価として支払っております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

**(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、総還元性向50%以上を維持するとともに、累進配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、当社は剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き電力事業が業績を牽引するとともに、フーズ事業、海外事業の業績が前年対比改善いたしました。また、投資有価証券の売却を行ったこと等を主因に、売上高および親会社株主に帰属する当期純利益について、過去最高益を更新しております。現状の財務基盤に鑑み、株主還元強化および安定した配当政策実施の観点から、当連結会計年度末の配当金につきましては前連結会計年度より15円増配となる1株当たり56円とさせていただきます。当連結会計年度においては、株主還元の更なる充実、資本効率の向上を図るため、自己株式を39億円取得しており、総還元性向は67.5%となります。

翌連結会計年度の配当につきましても、1株当たり56円を予定しております。当社は前連結会計年度より500億円の中長期的な投資枠を設定しており、初年度の前連結会計年度は86億円、当連結会計年度は60億円の投資を行いました。総還元性向50%以上を維持した上で、今後も成長が見込まれる事業分野への投資や戦略投資、既存事業の維持強化への投資を行うことにより、持続的な成長と企業価値の向上、株主価値増大に努めてまいります。

**(6) 会社の支配に関する基本方針**

特記すべき事項はございません。

# 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金 額            | 科 目                        | 金 額            |
|----------------------|----------------|----------------------------|----------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>     |                | <b>(負 債 の 部)</b>           |                |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>94,208</b>  | <b>流 動 負 債</b>             | <b>51,368</b>  |
| 現 金 及 び 預 金          | 42,627         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金          | 30,186         |
| 受 取 手 形              | 140            | 短 期 借 入 金                  | 2,020          |
| 売 掛 金                | 33,319         | 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債        | 1,001          |
| リース債権及びリース投資資産       | 3,588          | 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金  | 2,590          |
| 商 品 及 び 製 品          | 5,691          | リ ー ス 債 務                  | 1,204          |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品      | 809            | 未 払 法 人 税 等                | 2,172          |
| そ の 他                | 8,060          | 未 払 消 費 税                  | 1,962          |
| 貸 倒 引 当 金            | △30            | 賞 与 引 当 金                  | 1,147          |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>91,517</b>  | 役 員 賞 与 引 当 金              | 7              |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>43,877</b>  | 資 産 除 去 債 務                | 65             |
| 建 物 及 び 構 築 物        | 13,324         | そ の 他                      | 9,009          |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具    | 4,168          | <b>固 定 負 債</b>             | <b>35,667</b>  |
| 土 地                  | 16,848         | 社 債                        | 5,006          |
| リ ー ス 資 産            | 3,293          | 長 期 借 入 金                  | 13,308         |
| 建 設 仮 勘 定            | 2,314          | リ ー ス 債 務                  | 1,949          |
| そ の 他                | 3,927          | 繰 延 税 金 負 債                | 3,940          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>9,185</b>   | 株 式 給 付 引 当 金              | 283            |
| 商 標 権                | 3,155          | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金          | 308            |
| の れ ん                | 1,580          | 退 職 給 付 に 係 る 負 債          | 2,715          |
| そ の 他                | 4,449          | 資 産 除 去 債 務                | 3,267          |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>38,453</b>  | そ の 他                      | 4,888          |
| 投 資 有 価 証 券          | 25,008         | <b>負 債 合 計</b>             | <b>87,035</b>  |
| 関 係 会 社 株 式          | 4,131          | <b>(純 資 産 の 部)</b>         |                |
| 保 険 積 立 金            | 1,115          | 株 主 資 本                    | 90,976         |
| 繰 延 税 金 資 産          | 1,904          | 資 本 金                      | 7,077          |
| そ の 他                | 6,528          | 資 本 剰 余 金                  | 307            |
| 貸 倒 引 当 金            | △235           | 利 益 剰 余 金                  | 84,100         |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>185,725</b> | 自 己 株 式                    | △509           |
|                      |                | <b>其 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>7,603</b>   |
|                      |                | 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 5,305          |
|                      |                | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益              | 33             |
|                      |                | 為 替 換 算 調 整 勘 定            | 2,271          |
|                      |                | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額    | △6             |
|                      |                | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>       | <b>109</b>     |
|                      |                | <b>純 資 産 合 計</b>           | <b>98,689</b>  |
|                      |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>       | <b>185,725</b> |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

# 連結損益計算書

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             |                 | 金 額     |
|-----------------|-----------------|---------|
| 売上              | 高価              | 339,656 |
| 売上              | 原価              | 297,152 |
| 販売費及び一般管理費      | 総管理費            | 42,503  |
| 営業外収益           | 営業外収益           | 33,734  |
| 営業外収益           | 営業外収益           | 8,769   |
| 受取配当金           | 受取配当金           | 2,060   |
| 受取配当金           | 受取配当金           | 116     |
| 受取配当金           | 受取配当金           | 913     |
| 受取配当金           | 受取配当金           | 53      |
| 受取配当金           | 受取配当金           | 472     |
| 受取配当金           | 受取配当金           | 76      |
| 受取配当金           | 受取配当金           | 42      |
| 受取配当金           | 受取配当金           | 386     |
| 営業外費用           | 営業外費用           | 824     |
| 支払利息            | 支払利息            | 371     |
| 支払利息            | 支払利息            | 277     |
| 支払利息            | 支払利息            | 43      |
| 支払利息            | 支払利息            | 132     |
| 経常利益            | 経常利益            | 10,005  |
| 特別利益            | 特別利益            | 5,200   |
| 固定資産売却益         | 固定資産売却益         | 15      |
| 固定資産売却益         | 固定資産売却益         | 24      |
| 固定資産売却益         | 固定資産売却益         | 5,066   |
| 固定資産売却益         | 固定資産売却益         | 94      |
| 特別損失            | 特別損失            | 979     |
| 固定資産売却損         | 固定資産売却損         | 3       |
| 固定資産売却損         | 固定資産売却損         | 398     |
| 固定資産売却損         | 固定資産売却損         | 520     |
| 固定資産売却損         | 固定資産売却損         | 56      |
| 税金等調整前当期純利益     | 税金等調整前当期純利益     | 14,227  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 法人税、住民税及び事業税    | 3,741   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 法人税、住民税及び事業税    | △99     |
| 当期純利益           | 当期純利益           | 10,584  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 非支配株主に帰属する当期純利益 | 69      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 10,515  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月19日

株式会社ミツウロコグループホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今 井 仁 子  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ミツウロコグループホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査等委員会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第116期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月19日

株式会社ミツウロコグループホールディングス 監査等委員会

監査等委員 菅 原 英 雄 ㊞

監査等委員 田 嶋 圭 ㊞

監査等委員 塩 原 規 夫 ㊞

（注）監査等委員 菅原英雄、田嶋 圭及び塩原規夫は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目                       | 金 額    |
|-------------------|--------|---------------------------|--------|
| (資 産 の 部)         |        | (負 債 の 部)                 |        |
| 流 動 資 産           | 11,087 | 流 動 負 債                   | 17,744 |
| 現 金 及 び 預 金       | 9,275  | 短 期 借 入 金                 | 200    |
| 売 掛 金             | 69     | 関 係 会 社 短 期 借 入 金         | 13,212 |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 1,326  | 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 1,001  |
| 未 収 入 金           | 45     | 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 1,362  |
| 前 払 費 用           | 286    | 一 ス 債                     | 4      |
| そ の 他             | 84     | 未 払 法 人 税 等               | 174    |
| 固 定 資 産           | 86,703 | 未 払 法 人 税 等               | 1,377  |
| 有 形 固 定 資 産       | 23,294 | 未 賞 与 引 当 金               | 262    |
| 建 物               | 7,742  | 資 産 除 去 債 務               | 20     |
| 構 築 物             | 99     | 固 定 負 債                   | 31     |
| 機 械 及 び 装 置       | 296    | 社 長 期 借 入 金               | 96     |
| 車 両 運 搬 具         | 0      | 長 期 借 入 金                 | 5,006  |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 122    | 繰 上 償 還 金                 | 7,125  |
| 土 地               | 14,250 | 繰 上 償 還 金                 | 2      |
| リ ー ス 資 産         | 726    | 繰 上 償 還 金                 | 2,673  |
| 建 設 仮 勘 定         | 57     | 繰 上 償 還 金                 | 283    |
| 無 形 固 定 資 産       | 2,091  | 繰 上 償 還 金                 | 54     |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 386    | 繰 上 償 還 金                 | 37     |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 4      | 繰 上 償 還 金                 | 252    |
| 借 地 権             | 1,694  | 繰 上 償 還 金                 | 403    |
| そ の 他             | 5      | 繰 上 償 還 金                 | 77     |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 61,317 | 負 債 合 計                   | 33,659 |
| 投 資 有 価 証 券       | 23,929 | (純 資 産 の 部)               |        |
| 関 係 会 社 株 式       | 32,123 | 株 主 資 本                   | 59,121 |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 3,271  | 資 本 金                     | 7,077  |
| 差 入 保 証 金         | 915    | 資 本 剰 余 金                 | 366    |
| 保 険 積 立 金         | 978    | 資 本 準 備 金                 | 366    |
| そ の 他             | 154    | 利 益 剰 余 金                 | 52,131 |
| 貸 倒 引 当 金         | △55    | 利 益 準 備 金                 | 1,411  |
| 資 産 合 計           | 97,790 | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 50,719 |
|                   |        | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金         | 2,584  |
|                   |        | 別 途 積 立 金                 | 37,742 |
|                   |        | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 10,393 |
|                   |        | 自 己 株 式                   | △453   |
|                   |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 5,009  |
|                   |        | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 5,009  |
|                   |        | 純 資 産 合 計                 | 64,130 |
|                   |        | 負 債 純 資 産 合 計             | 97,790 |

損 益 計 算 書

(2024年 4 月 1 日から)  
(2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |
|-------------------------|-------|
| 営 業 収 益                 | 7,018 |
| 営 業 費 用                 | 5,067 |
| 営 業 利 益                 | 1,950 |
| 営 業 外 収 益               | 1,212 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 931   |
| 受 取 保 険 金               | 34    |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 234   |
| そ の 他                   | 12    |
| 営 業 外 費 用               | 195   |
| 支 払 利 息                 | 125   |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 19    |
| そ の 他                   | 49    |
| 経 常 利 益                 | 2,967 |
| 特 別 利 益                 | 5,311 |
| 固 定 資 産 受 贈 益           | 24    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 5,066 |
| 関 係 会 社 清 算 益           | 219   |
| 特 別 損 失                 | 858   |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 0     |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 124   |
| 子 会 社 株 式 評 価 損         | 87    |
| 減 損 損 失                 | 645   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 7,421 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,405 |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △134  |
| 当 期 純 利 益               | 6,151 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月19日

株式会社ミツウロコグループホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 今 井 仁 子  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ミツウロコグループホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第116期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第116期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査等委員が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月19日

株式会社ミツウロコグループホールディングス 監査等委員会  
監査等委員 菅 原 英 雄 ㊟  
監査等委員 田 嶋 圭 ㊟  
監査等委員 塩 原 規 男 ㊟

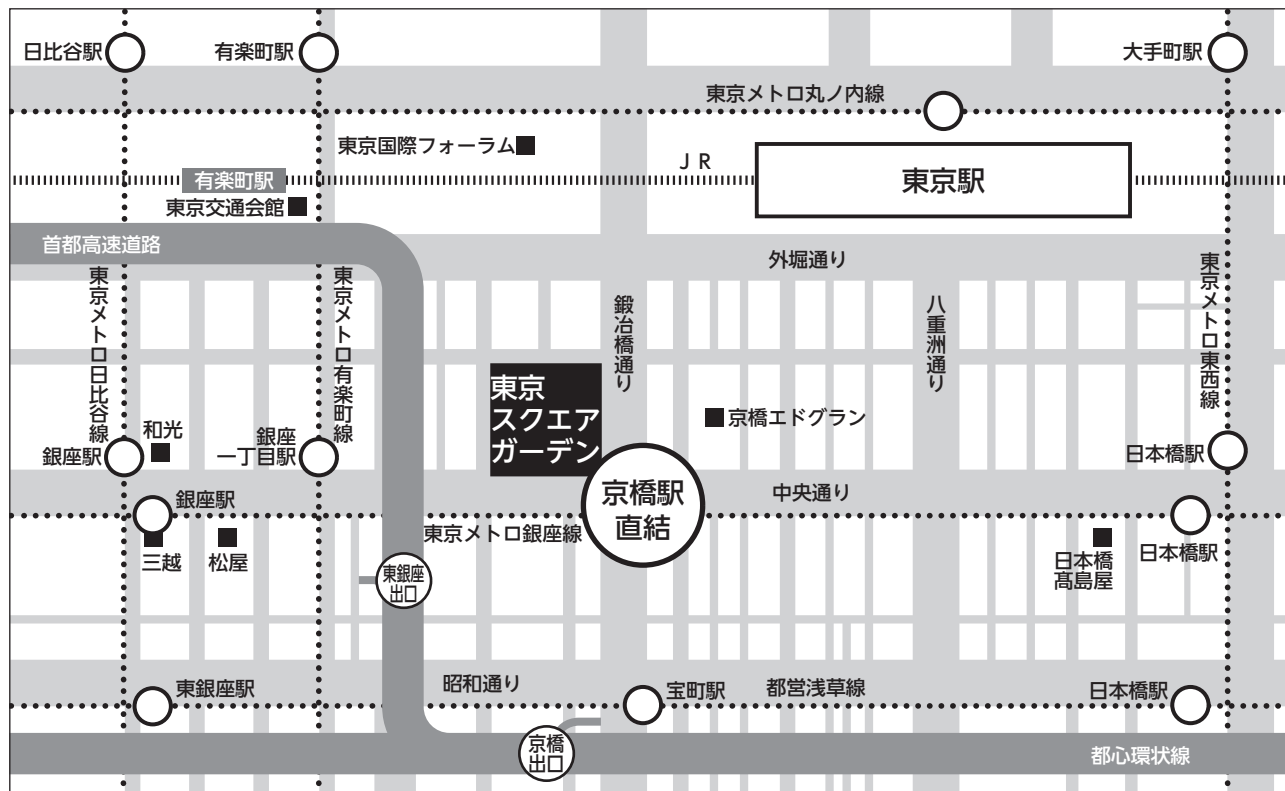
(注) 監査等委員 菅原英雄、田嶋 圭及び塩原規男は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

〔会場〕 東京都中央区京橋三丁目1番1号

東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール



〔交通〕 東京メトロ銀座線「京橋駅」3番出口直結

J R 「東京駅」八重洲南口より徒歩6分

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマートフォンがご案内します。  
右図を読み取りください。

